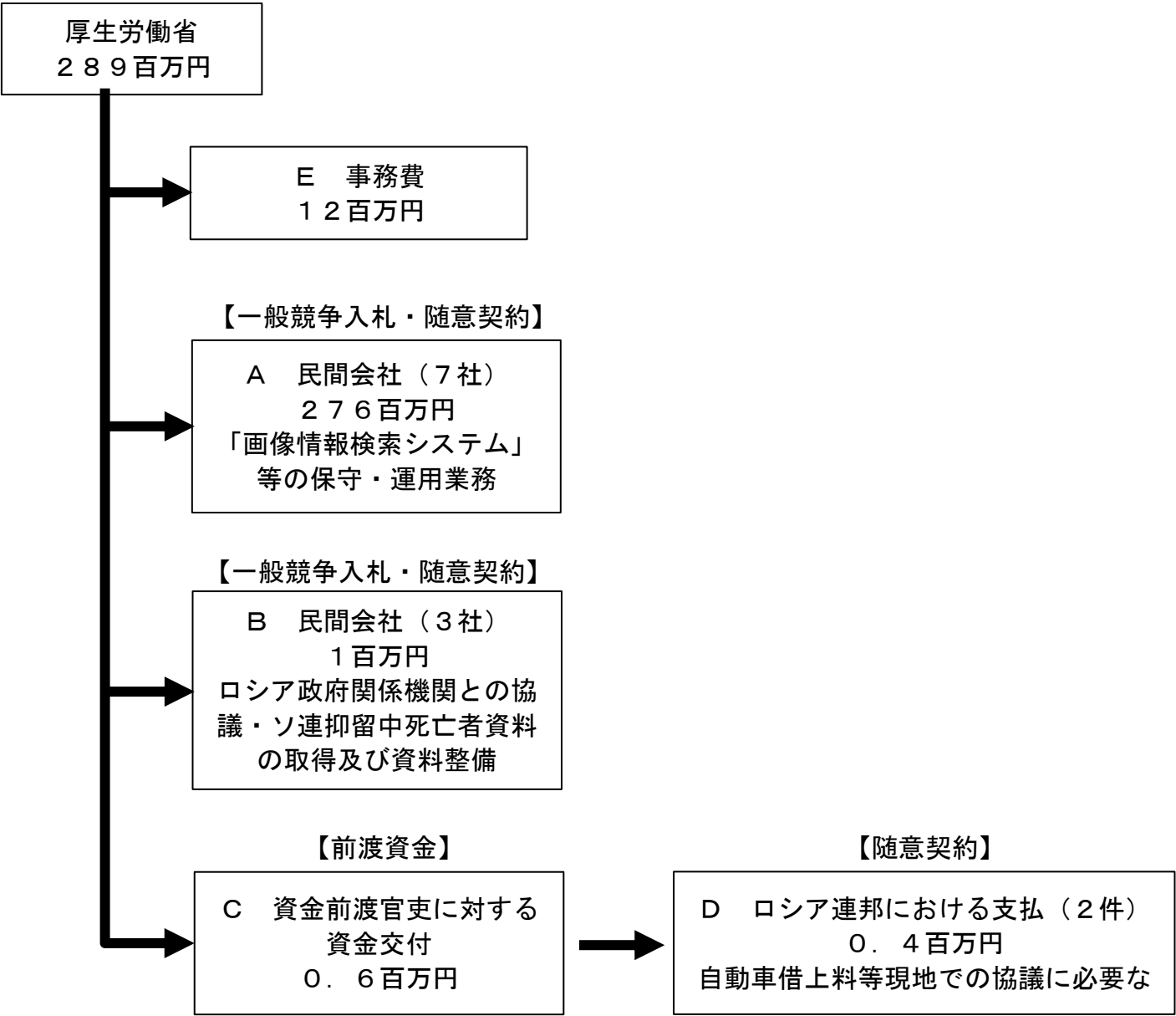


行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		人事関係等資料整備事業		担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成3年度		担当課室	業務課			齋藤恭一		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－８－４ 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する					
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－		関係する計画、通知等	・「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」（以降、「協定」。ロシア政府が継承）					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		・当局において保管している旧陸海軍人事関係等資料について、経年劣化による損傷が激しいため、資料の電子化により、資料の永続的保管と業務の効率化を図る。 ・平成3年にソビエト連邦政府と締結した「協定」（ロシア政府が継承）に基づき、ロシア政府及び関係機関から提供されたシベリア抑留中死亡者名簿等、提供資料の記載内容を遺族等に情報提供するため、関係資料を整備する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		・旧陸海軍人事関係等資料について、計画的に電子化による整備を行っている。 ・ロシア政府より未提供のシベリア抑留中死亡者関係資料を入手するとともに資料の整備を図る。入手した資料は、日本語に翻訳後データベース化し、日本側資料と照合調査を行い、抑留中死亡者が特定できた場合には、遺族等へ提供資料の記載内容をお知らせする。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	178	221	298	256	416		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	178	221	298	256	416		
		執行額		167	222	290				
執行率（％）		94	100	97						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		本事業の目的である「旧陸海軍軍人関係等資料の電子化等」については、定量的な把握、指標設定が困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		・旧陸海軍に関する人事関係資料のうち海軍履歴原票及び諸規則等のデータベース化件数 ・ロシア政府関係機関より入手したソ連抑留関係資料のデータベース化件数			活動実績 （当初見込み）	件	4,912,290 —	4,324,984 —	4,543,764 (4,798,000)	— (23,209,609)
単位当たりコスト		63. 9 （円／ 件 ）			算出根拠	22年度執行額 290,120,680円 ÷ 22年度電子化件数 4,543,764件				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		2	2	旧陸海軍人事関係等資料の電子化費用の増					
	旧軍関係調査等業務庁費		241	401						
	電子計算機等借料		13	13						
計		256	416							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・「政府調達に関する協定」の規定上の理由のうち、「互換性」に対する随意契約としている。 ・少額のため予算決算及び会計令に基づき随意契約している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な経費を精査し、適切な「人事関係等資料等の電子化等」を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、旧陸海軍人事関係等資料の整備のために必要な経費であるが、資料の電子化に必要な経費については、過去の契約実績などを元に適切に予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実施に必要な経費のうち、過去の契約実績を元に積算単価を見直す（△31,372千円）など、必要な経費を精査し予算要求を行うとともに事業の適切な執行に努めた。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 新日鉄ソリューションズ(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	画像情報検索システム改修及び運用業務等一式	243			
計		243	計		0
B. ザオエラ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	旧ソ連抑留中死亡者及び未帰還者のカード取得に係る作業経費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.「画像情報検索システム」等の保守・運用業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	画像情報検索システム改修及び運用業務等一式	243	3	96.4%
2	エヌエスリース株式会社	画像情報検索システム機器賃貸借	18	随意契約	
3	東京センチュリーリース	画像情報検索システム基盤構築及びハードウェア等の賃貸借	12	1	95.7%
4	(株)ワンビシアークイブス	画像情報検索システム副データの保管及び集配業務	2	随意契約	
5	(株)ムサシ・エービーシー	マイクロイメージターミナル保守契約	0.5	随意契約	
6	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.3		
7	日立キャピタル	マイクロイメージターミナル借上	0.2	随意契約	
8					
9					
10					

B.ロシア政府関係機関との協議・ソ連抑留中死亡者資料の取得及び資料整備

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ザオエラ	旧ソ連抑留中死亡者及び未帰還者のカード取得に係る作業経費	1		
2	富士ゼロックス(株)	帰還者ヒアリング資料にかかる電子媒体変換業務	0.1	随意契約	
3	(株)翻訳センター	翻訳(韓国語→日本語)	0.001	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.ロシア連邦における支払(2件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ツムラーレ社	車両借り上げ代	0.34	随意契約	
2	プラネットスシ	会議費	0.04	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					